

「郡山市行財政改革大綱2018実施計画の取組総括について」 郡山市行財政改革推進委員会 意見概要

2018年度から2021年度までの4か年を計画期間とする「郡山市行財政改革大綱2018実施計画」の取組内容や課題をとりまとめ、今後の推進に向けて、郡山市行財政改革推進委員会へ意見聴取を行いました。郡山市行財政改革推進委員会委員12名から提出されました意見の概要は次のとおりです。いただきました意見等は各実施計画の今後の推進に活かしてまいります。

(1) 業務量の可視化とBPRの推進

今後、より一層の各所属でのBPR実施につなげるため、業務の可視化による課題分析や業務の棚卸しなどの取組方法に関する意見、意識改革の必要性に関する意見が出され、特にECRS分析における「なくすことはできないか」の視点による見直しの必要性が多く挙げられました。

また、業務の担い手について、正職員からの単純な置き換えに対する懸念や業務内容に応じた区分を行った上での業務プロセスの見直しの必要性も出されました。

意見抜粋

- ・重複業務や類似業務等、組織横断的に改善効果の高い業務・問題点を適切に分析把握し、ボトルネックや属人性の解消等、業務効率化・生産性向上・市民満足度向上につながることを期待
- ・ウィズ・コロナ時代の自治体事務の観点から、業務の棚卸しが必要となっているのでは
- ・各課におけるBPRそのものの内容と必要性の理解の推進を図ることが重要
- ・まずは前例踏襲からの脱却、批判を恐れず変えることが重要
- ・無くすことのメリットをもっと共有できると良い
- ・BPRの「なくすことができないか」と各課間の積極的な連携で「統合できないか」での視点で業務を見直すことが特に大切
- ・正職員から任期付職員や会計年度任用職員への置き換えは、「人への投資」が叫ばれる今日、むしろ、逆効果になりはしないか懸念される
- ・公務員しかできないこと（コア業務）と、公務員でなくてもできる仕事（ノンコア業務）の区分が必要 など

(2) 定年引上げに係る 適正な定員管理の推進

60歳以上職員も含めた全ての職員が能力や知見を活用して活躍するために、適切な人材配置や人事管理の構築の必要性や職員の前向きな理解・意欲の重要性に関する意見が出されました。また、定員管理の検討には、職種ごとの現状や年齢構成を踏まえた計画的な採用の必要性、業務量把握に応じた定員の在り方が挙げられました。

意見抜粋

- ・ 個々の職員の定年後の働き方の希望をよく聴取し、対策（人材配置・採用の計画と実施）をとっていく必要がある
- ・ 行政課題の複雑化、職員のライフプラン等の多様化に対応できるような人材確保・人材育成等の適切な人材マネジメント構築を期待
- ・ 各世代の強みを最大活用するための役割分担、最適配置を工夫
- ・ 組織に対する貢献の動機付けが活力に繋がるようにするための研修・説明が重要
- ・ 募集の段階から、育成方針など対外的に明示していく事が必要ではないか
- ・ 定年延長者のモラル（モラルではなく）と自負心を維持していく方法も大事
- ・ 職員の年齢構成がいびつなものとなってしまうため、計画的に採用を行っていくべき
- ・ 定員の在り方は、BPRなどによる適切な業務量把握から導かれるべき など

(3) 補助金等の適正化

郡山市補助金等適正化基本方針の目的を鑑み、補助金等の適正化の取組を公表し、市民の理解を得ることの重要性や補助事業者に対するガイドブックの配布などの意見が出されました。なお、見直しを予定している補助事業の評価に関しては、事業の必要性和ウィズコロナへの移行が進みつつあることもあり、今後の推進が必要なものとして期待や取組方法に対する意見が出されました

意見抜粋

- ・ コロナ禍であってもオンラインなどの活用等で補助事業者の創意工夫により、適切に実施され補助目的を果たした事業も多いことを市民に示すことも大事ではないか。
- ・ 検証項目や評価指標について、補助金を利用する者に対しても、分かり易い説明書を、公募時点で配布した方がよい
- ・ 「郡山市補助金等適正化基本方針」の構想を踏襲した新たな指標・評価方法及びそれらでの検証化が早急に必要
- ・ コロナ禍で止まった取り組みも、粛々と進めていくべき
- ・ 新たな指標・評価方法の迅速な見直しと適切な検証を期待
- ・ 検証項目と評価指標の因果関係が理解しやすく、資料（エビデンス）の収集が容易にしていくことが大事 など

(4) 受益者負担の適正化

将来にわたる安定した公共サービスの提供を維持するため、概ね委員の皆様からは公共施設における公平な受益と負担の適正化を進めていくべきという意見でした。そのために、受益者負担の適正化の必要性を市民に理解してもらうための周知・説明の必要性などの意見が出されました

意見抜粋

- ・ 持続可能な公共サービスの提供を考えると、適正な受益者負担は必須。未来図からのバックキャストを示すことで、その必要性を市民がしっかりと理解するための努力も大切にしていいただければと思います
- ・ 公共施設における公平な受益と負担について、市民にもっともっと周知徹底させ、公共サービスの継続と安定を図ってほしい
- ・ ウィズ・コロナ時代への移行を視野に入れて、進めていくべき
- ・ 引続き安定した公共サービスの提供を続けるためには、受益者負担は当然考えねばならず、その為にも早急にサービス状況確認や基準の制定・検証が必要と考えます
- ・ 受益者負担の原則を前提としつつ、利用者の諸事情による減免などの仕組みも丁寧に組み込んでいただきたい など

(5) PFIの効果的な活用

施設所管課でPPP/PFI可能性リストに掲載される施設の事業化を検討を円滑に実施できるよう、事業化検討に向けたフローの整理や個別案件に庁内調整等の今後の取組内容に対する意見として、また、制度設計にあたっての期待や留意事項などの意見が出されました。

意見抜粋

- ・ 「いつまでに何を行うか」というマイルストーンを設定してみて、その達成状況をもとにマイルストーンを改善していくのがよい
- ・ 施設所管課の悩みについては、担当課で丁寧にフォローし、基準を示して積極的な取り組みを引き出していくべき
- ・ 「あまりうまくいっていない事業」（うまくいっていないことの基準の明確化も必要）の整理と改善策などの検討が課題
- ・ 課題の洗い出しやフローの整備等を進めていくことが大切
- ・ 他自治体で実績の積まれている分野なので、先行事例の研究・ヒアリングを行い、取り組みを進めていくべき
- ・ 財政負担の軽減と市民満足度を高めるPFI郡山モデルの実現を期待
- ・ PFIの成立要件であるValue For Moneyについて日銀の超低金利政策が将来、変更されることも十分考えられ、また、景気の動向と相まって民間資金の状況に十分留意が必要
- ・ 地元企業を積極的に活用し外にお金が出て行かないようにすることも、地域経済の循環につながるのではないだろうか など